

バガモヨ灌漑農業普及計画

実施地域

バガモヨ



1. プロジェクト要請の背景

タンザニアのコースト州は、河川及び湖流域の肥沃な土地に恵まれているが、灌漑・生産技術が開発されていないため農業生産性が低く、タンザニアにおける最貧州の1つであった。そのため、我が国は、個別専門家を派遣してルブ川流域の灌漑農地開発に関する調査を実施するとともに、1990年11月から3年間、個別専門家チーム派遣により、実験圃場造成、水稻・野菜の試験栽培と農民研修に関する支援を行い、米の収量増加などの成果を収めた。

この成功を踏まえ、コースト州政府は第二段階として規模を拡大したパイロット圃場の造成に着手し、引き続き我が国に協力を要請した。

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1995年7月1日～1998年6月30日

(2) 援助形態

個別専門家チーム派遣

(3) 相手側実施機関

農業協同組合省、コースト州開発庁

(4) 協力の内容

1) 上位目標

- ルブ川流域の食糧生産が向上する。
- 農民の生計が向上する。

2) プロジェクト目標

パイロット圃場(100ha)において、米の収量が増加する。

3) 成果

- a) 灌漑施設・設備を整備する。
- b) 農民及び農業普及員を対象とした研修(育苗、

病虫害防除、灌漑用水管理、収穫後処理技術)を実施する。

c) 農民組織、流通機構を確立する。

4) 投入

日本側

- 長期専門家派遣 5人
- 短期専門家派遣 4人
- 研修員受入 6人
- 機材供与 0.29億円

タンザニア側

- カウンターパート
- 土地・建物
- ローカルコスト

3. 調査団構成

JICA タンザニア事務所

(現地コンサルタント: Wise Associates に委託)

4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1998年11月20日～1999年1月10日

5. 評価結果

(1) 効率性

タンザニア側の困窮した財政状況から、本プロジェクトでは、我が国に多大なコスト負担が求められた。さらにエルニーニョ現象による大雨により堤防や灌漑施設の一部が破壊され、その復旧に関する費用も必要となった。このため、総額約3,000万円の資機材費に加え、施設復旧に要した基盤整備費用も含めると、本プロジェクトの総費用は約1億円に達した。

(2) 目標達成度

100haのパイロット圃場の造成と農家200世帯の入植はほぼ完了した。灌漑施設が整備され、カウンターパート及び160世帯を超える農家に対して研修が行われた結果、カウンターパート及び農民の灌漑農業の技術レベルは向上し、灌漑農業に対する自覚も高まった。農民は灌漑施設の建設及び維持管理にも活発に参加し、160世帯によって水利組合が組織された。

灌漑稲作の導入により、米の収量は従来の天水稲作での1ha当たり1.5tから、平均5.5t、最高で7.4tへと大幅に増加した。また、研修を受講した農家は、以前と同じ天水稲作のままでも収量を2.5tへと増加させている。

(3) 効果

米の収量増加に伴い農民の収入も向上し、農民の住環境は改善され、農家の子女の就学状況も改善されている。組織化された水利組合のメンバーのうち65%が女性で、副組合長を含め、組織の意思決定過程にも女性が参画しており、ジェンダー配慮がなされている。

(4) 計画の妥当性

農業生産性と食糧自給率の向上は、タンザニア政府の最重要課題であり、また、本プロジェクトは小規模・零細農民のニーズに対応した案件であるため、この観点からは計画は妥当である。

しかし、本プロジェクトで導入されたポンプ型灌漑はコストが高いため、継続性、汎用性の面から、タンザニアの零細農家を対象とする小規模灌漑としての普及は難しい面がある。

(5) 自立発展性

水管理組合は、各農家から1作ごとにプロジェクト実施経費(水利費、耕運機経費、農薬/肥料費など)を徴収しており、その徴収金でプロジェクトの運営は可能になっている。ただし、同組合では財務管理意識が低いため、今後の運営には不安も残る。

6. 教訓・提言

(1) 教訓

プロジェクトの成果を周辺地域にも普及していくためには、現地での持続性及び汎用性の観点から、低コストで現地対応可能なレベルの技術を活用した計画を策定することが重要である。

(2) 提言

プロジェクト目標はほぼ達成したが、稲作のみでな



我が国の協力によって米の収量は大幅に増えた



収穫した稲を脱穀する農民

く、主要な畑作物についての技術指導や水利組合の運営などについて、個別専門家派遣によるフォローアップが必要である。